

スリナム月間情勢報告
(2024年6月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

6月のスリナムの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1 内政

- (3日報道) 政府は、環境に優しい自動車やグリーンエネルギーを国内で奨励するべく、特定の電気自動車の輸入関税を免除すると共に、太陽光発電パネルの輸入関税の一部免除を発表。
- (10日報道) 新党 Wi Sranan 党が誕生。同党は、政権の掌握ではなく、国会の議席を獲得し政府の行動を監視することを目的に、様々な民族や背景を持つメンバーにより発足。
- (24日報道) 米務省により発表された2024年の人身取引(TIP)報告書において、スリナム政府による人身取引撲滅に向けた取り組みが、初めて最低基準を満たしたことを意味する「ティア1」に引き上げられた。

2 経済

- (4日報道) 2024年第1四半期の政府総債務は、2023年第4四半期比650億スリナムドル(約22億米ドル)減となったが、対GDP比は131.9%であり、法定債務上限である対GDP比60%に達するには、さらに13年かかる見込み。
- (7日、20日報道) 国際通貨基金(IMF)は、スリナムに対する拡大信用供与措置(EFF)の第6回審査を終了。IMF理事会の承認を以て、スリナムは追加で4,670万SDR(SDR=特別引出権)(約6,180万米ドル)へのアクセスが可能となった。